

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 18 日

事務事業名		出納管理事務				事業区分			担当	
政策体系		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010303000134	
総合計画の施策名		0103 健全な財政運営の推進				単独/補助	単独	所属課	080101	
政策名		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				主要事業	対象外	会計課		
施策名		03 健全な財政運営の推進				市長マニフェスト	対象外			
基本事業名		03 効果的な予算執行				未来PJ事業	対象外	グループ	審査出納G	
						合併建設計画事業	対象外			
		財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	02	01	06	01	00	会計管理事業			
法令根拠	財務規則				単年度繰返し (平成17年度~)				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
健全な財政運営を行うために正確・迅速・効率的に執り行う市の収入・支出事務である。	納付のあった税金・使用料・手数料・補助金等について科目ごとに収入手続きをする。 また、工事請負費・委託金・報酬・物品等の購入代金等について、伝票審査後、小切手振出等により支出手続きをする。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
預金通帳等と、納付書等の突合・チェック及び支出伝票審査後、支払データを作成し、小切手振出等により支払事務をする。また、遅延防止法に鑑み、支払日に注意するなど伝票起票時に注意を促した。	収入金額	百万円	31,173.00	30,500.00	33,829.00	30,500.00	30,500.00
	支出金額	百万円	29,118.00	30,000.00	33,829.00	30,500.00	30,500.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
納付書及び債権者	収入件数	件	36,209.00	35,602.00	37,800.00	37,800.00	37,800.00
	支出件数	件	39,880.00	33,813.00	41,200.00	41,200.00	41,200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
正確迅速な収入金額の把握及び債権者への適切な支払ができる	出納事務のミス件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	30年度(目標)	31年度(目標)	期間限定 総投入量
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	104	176	104	176	104	
	事業費計(A)	千円	104	176	104	176	104			
	人件費	正規職員従事人数	人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人		
述べ業務時間		時間	384.00	400.00	400.00	400.00	400.00			
	人件費計(B)	千円	1,114	1,160	1,160	1,160	1,183			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,218	1,336	1,264	1,336	1,287			

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)		29年度事業費 予算(千円)	
	13 委託料	72	14 使用料及び賃借料	104
	14 使用料及び賃借料	104		
		合計	176	合計

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	出納管理事務	事務事業No.	10303000134	所属課	会計課
-------	--------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 確実な収入処理・債権者への適正な支払処理は財務規則で定められている。会計処理についても電算処理となり支払についてはデータ伝送システムを利用している。平成26年9月から漏えい防止のため送信方法をインターネットから電話回線に変更した。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 正確な出納管理ができています。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 財務規則に基づく事務である。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市への収入確認・請求額及び請求書類の確認等を行い適正な支払をしているので妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 支払データ伝送システムを取り入れ事故等の防止に努めており向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 自治体の運営上、廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 支払伝送システムにかかる経費のみのため削減余地はない。(3庁舎金庫の鍵の保守点検委託料 各庁舎ごと5年に1回)
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市の収入・支出を扱う事務であり、負担を求める性格のものではない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 収入事務・支出事務ともに正確で的確な事務を行うことが出来ている。起票伝票数が年々増加する中で、効率化を進めながら、正確な事務の執行に努める。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	×																			
	維持																						
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---